

議会だより

発行：岸和田市議会 編集：「議会だより」編集委員会 TEL 423-9668
(市議会ウェブサイト <http://www.city.kishiwada.osaka.jp/site/gikai/>)



任期4年間の集大成 議会改革を成し遂げます

平成30年度予算 賛成多数で可決 議員報酬、定数の削減を決定

第1回定例会では、平成30年度一般会計予算を始めとする新年度関連の議案や人事案件など54件を審査し、原案のとおり可決しました。

また、議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正や、議員定数条例の一部改正など5件を議員が提案し、可決しました。

このほか、一般質問、総括質問ではそれぞれ7人の議員が、市の重要課題に対して見解をたしました。

定例会の概要

会期

平成30年2月22日から3月23日までの30日間
本会議1日目(2月22日)

宇野議員の議席指定と総務常任委員会へ選任したこと

の報告
議案説明員の変更・定期報告、監査報告、専決処分の報告

29年度補正予算などの議案の上程、各常任委員会へ

予算特別委員会 委員長報告

財政健全化に向けた取り組みを

平成30年度当初予算は、2月4日に永野新市長が就任したこと、継続的中止や変更が不可能な経費を中心とした骨格予算となっており、しかし、各会計の予算総額は、前年度と比べてもマイナス3.9%

【予算特別委員】

〔委員長〕
〔副委員長〕

○岩崎 雅秋
○井舎 英生
反 甫 旭
前 田 将 臣
米 田 貴 志
京 西 且 哲
松 本 妙 子
池 上 啓 子
井 居 宏 次
鳥 田 悦 治
稲 田 厚

付託

副市長の選任

一般質問

本会議2日目(2月23日)

議案説明員の変更報告

一般質問

29年度補正予算案の上程

各常任委員会へ付託

各常任委員会(2月26、28日)

付託議案の審査

本会議3日目(3月2日)

各常任委員長から付託議案の審査結果報告、採決

30年度当初予算案及び関連議案の上程

議員定数条例改正案の上程、議会運営委員会へ付託

本会議4・5日目(3月8・9日)

総括質問

予算特別委員会設置、審

査の付託、委員選任

予算特別委員会(3月12、16・19・20日)

付託議案の審査

本会議最終日(3月23日)

信貴芳則前市長の政治資金をめぐる問題の調査特別

委員会の中間報告

予算特別委員長から30年度当初予算案及び関連議案

の審査結果報告、討論、採決

30年度補正予算案の上程、採決

副市長、固定資産評価員

教育委員、固定資産評価審査委員の選任

市長の専決処分に関する条例の改正案、議員報酬及び費用弁償等に関する条例

の改正案の上程、採決

議員定数条例改正案の上程、討論、採決

議会運営委員会による特定事件の継続調査の議決

審査過程での 主な意見・要望

- ▽庁舎建設の検討において、安定的な財源の確保を。
- ▽減額補正も含め全事業のゼロベースでの見直しを。
- ▽本市の活性化のため、施策や予算の早急な提示を。
- ▽職員の接遇改善で、市民が安心できる窓口対応を。
- ▽行政組織機構の改革を。
- ▽介護保険料、国民健康保険料の負担軽減のため、市独自の減免制度を。

ご意見を
お寄せ

リニューアルした議会だよりへのご意見をお寄せください。お待ちしております。

賛否の分かれた議案

公…公明党 自…自民クラブ 共…日本共産党
新…新生改革クラブ 刷…刷新クラブ
創…岸和田創生 維…大阪維新の会

(注意) 議長は表決しません
○…賛成 ×…反対

件名	議席番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	結果
	議員名	反甫	金子	鳥野	澤田	南	井上(博)	井舎	友永	前田	桑原	岩崎	河合	米田	京西	松本	池内	岡林	雪本	池田	井上(源)	鳥居	稲田	中井	岸田	宇野	今口	
	会派名	自	刷	自	共	公	新	新	公	維	公	公	創	公	刷	公	自	自	新	共	自	自	創	共	共	維	共	
議案第 16 号 副市長選任につき同意を求めるについて		○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議 長	×	○	○	○	×	×	○	×	同 意
<div>主旨</div> 土佐邦之氏を副市長に選任するため、地方自治法第 162 条の規定に基づき、議会の同意を得るものです。		賛成討論、反対討論ともになし。																										
議案第 30 号 岸和田市介護保険条例の一部改正について 議案第 42 号 平成 30 年度岸和田市介護保険事業特別会計予算		○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議 長	×	○	○	○	×	×	○	×	可 決
<div>主旨</div> 平成 30 年度から 32 年度までの介護保険料を改めるなど、関係規定の整備を図る条例改正と、30 年度介護保険事業特別会計の当初予算です。		【反対討論】 ・高齢者の生活を守る立場で、減免制度の充実や利用料に関する減免制度の創設などの検討が不十分であり、保険料に転嫁するだけとなっている。																										
議案第 38 号 平成 30 年度岸和田市国民健康保険事業特別会計予算 議案第 47 号 岸和田市国民健康保険条例の一部改正について		○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議 長	×	○	○	○	×	×	○	×	可 決
<div>主旨</div> 平成 30 年度国民健康保険事業特別会計予算の当初予算と、都道府県が市町村とともに国民健康保険の運営を担うことに伴う関係規定の整備を図る条例改正です。		【反対討論】 ・おおむね年間収入が 153 万円以下で、65 歳以上の単身の年金生活者が保険料の引き上げとなり、命を守る社会保障の目的から見ても大きな問題である。																										
議案第 51 号 岸和田市事務分掌条例の一部改正について		○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議 長	×	○	○	○	×	×	○	×	可 決
<div>主旨</div> 中核市移行について、再度の検証を行うため、規定を整備するものです。		【反対討論】 ・前回、中核市の見送りを決定してから 1 年数カ月しか経過しておらず、その間、財政状況はさらに厳しい状況となり、人口は減り続けている。移行に向けての環境が何一つ改善していない。																										
市議案第 2 号 岸和田市議会議員定数条例の一部改正について		○	○	○	×	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	議 長	×	○	○	○	×	×	○	×	可 決
<div>主旨</div> 議員定数を現行の 26 名から 24 名に改めるものです。		【反対討論】 ・有権者の 1 票の価値を引き下げ、民意を切り捨てることになる。 ・このような重大議案は、全議員で議論を尽くし、合意形成に努めるべき。 【賛成討論】 ・議会としても、早急な財政健全化に向けて全力で取り組まなければならない。																										

全会一致で可決されたおもな議案

議案番号	案 件
議案第 3 号	岸和田市子どもの医療費の助成に関する条例等の一部を改正する等の条例の一部改正について 子ども医療助成制度ほか 2 医療制度の適用の優先順位を明確にするため、関係規定を整備するものです。
議案第 17 号	副市長選任につき同意を求めるについて (小山藤夫氏の選任に同意)
議案第 19 号	教育委員会の委員任命につき同意を求めるについて (野口和江氏の任命に同意)
議案第 22 号	岸和田市債権管理条例の制定について 市の債権の適正管理を図るための台帳の整備や情報の利用、その他必要な事項を規定するため、新たに条例を制定するものです。
議案第 25 号	岸和田市敬老金条例の廃止について 岸和田市行財政再建プランにおいて、敬老金の給付事業の廃止が盛り込まれたことに伴い、条例を廃止するものです。
議案第 26 号	岸和田市名誉市民表彰条例の一部改正について 名誉市民の称号を取り消す場合の規定を追加するものです。
議案第 50 号	市長の退職手当の特例に関する条例の制定について 平成 30 年 2 月 4 日に就任した市長の退職手当を支給しないこととする特例を定めるものです。
議案第 52 号	特別職の職員で常勤の者の給料、手当及び旅費に関する条例の一部改正について 市長、副市長、教育長の給料と期末手当の支給額を減額するとともに、関係規定を整備するものです。
議案第 53 号	一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正について 平成 29 年度人事院勧告に準じて一般職の給与改定をするほか、岸和田市行財政再建プランにより一般職の給料と期末勤勉手当を減額するものです。
議案第 54 号	職員の退職手当に関する条例等の一部改正について 国家公務員の退職手当の支給水準が引き下げられたことに準じて、本市の一般職の退職手当も同様に引き下げるものです。

会派代表による 要旨

総括質問

平成30年第1回定例会では、7会派の代表が総括質問を行いました。(発言順に掲載)

総括質問・一般質問の様子は、市議会ウェブサイト上の録画中継のページでご覧いただけます。

URL: <http://www.city.kishiwada.osaka.jp/site/gikai/172rokuga.html>

また、5月下旬以降、市立図書館や広報広聴課横の情報公開コーナー、市議会ウェブサイトの「会議録の閲覧」のページでも詳細をご覧ください。

将来計画の改定などは市長と協議すべき

その他の質問 ○岸和田市行財政再建プラン(案)
○各部門の基本計画・推進計画

京西 且哲
(刷新クラブ)



市長不在という異例の事態の中で、平成30年度当初予算が編成された。新市長が就任した18日後に、3月議会が招集されたため、新年度予算は最低限必要な経費のみを計上した骨格予算として提案された。しかし、予算規模は前年度比で約96%となり、硬直した行財政運営が続くものと想定される。市長が、6月議会の施政方針で全体像を示すのであれば、この議会は7月までの暫定予算を提案し、行財政の構造改革に着手する絶好の機会であったと考える。併せて、新年度で改定や実施される将来計画は、市長公約や市長の考えと同じ方向でなければならぬ。早急に市長と担当部署の協議の場を設けるべきである。

行財政改革について

その他の質問 ○(仮称)泉州観光DMO

宇野 真悟
(大阪維新の会)



現在の本市の財政状況は、非常に危機的である。市は、行財政再建プランを実施することにより、危機的な状況から脱却できると説明しているが、現在のプランは一時的な改善策でしかない。今後、永続的な取り組みを打ち出していくことが重要である。今後の本市の戦略において、市長が公約に掲げている中核市への移行が大きなテーマになると考える。中核市への移行によって、市の自主性が今まで以上に高まり、まちづくりにおいて本市の魅力を最大限に生かすことができる。財政再建を急ぎつつ、本市の今後の発展のため、中核市への移行、そして住民サービスの向上を強く要望する。

介護保険事業計画について

その他の質問 ○岸和田市総合戦略

池田 啓子
(日本共産党)



4月から介護予防・日常生活支援総合事業が本格的に始まる。これにより、要支援認定者は緩和型サービスに移行し、これまでどおりのヘルパーやデイサービスが利用できなくなる。制度上、要支援認定者もサービス選択会議に諮り、現行相当サービスを利用できることを、利用者や家族に周知すべき。また、高齢化に伴い介護給付が増加し、さらに介護保険料が上昇する。それにもかかわらず、受けたいサービスが受けられない制度となっている。高齢者の生活実態に即した制度のあり方や、仕組みの検討が必要であり、公費負担の割合の見直しなどを全国市長会を通じて国に要望されたい。

今後の教育行政について

その他の質問 ○今後の市政運営

岡林 憲二
(自民クラブ)



【問】児童・生徒が日々学びを積み重ね、確かな学力を身に付けることは、混迷する社会を力強く生きていくために必要不可欠である。それぞれの小・中学校における、学習環境の整備のための取り組みと、学校へ行くことが楽しいと思える状況を作るための取り組みについて聞きたい。
【答】スクールソーシャルワーカーなどの外部専門家の助言を受け、児童・生徒の個別対応の充実を図り、問題行動を未然に防いだ。また、学校で多くの時間を費やす授業の充実が重要と考え、授業改善アドバイザーの派遣など、教職員の授業力向上の取り組みを継続している。

周辺施設との共生で 魅力あふれる丘陵地区整備を!

河合 馨
(岸和田創生)



①丘陵地区整備事業において、都市的整備・農的整備の両輪での整備が急ピッチで進められている。道の駅愛彩ランドや、周辺区域にある蜻蛉池公園、近畿職業能力開発大学校などのポテンシャルの高い施設と連携させ、さらに泉州山手線事業を充実活性化させることで、魅力ある丘陵地区のまちづくりを! ②本市でも台風や集中豪雨による被害が発生している。行政として積極的な災害対応策を講じるとともに、市民に対し防災意識の啓発を行うことで、災害対応力の向上を! ③選挙は民意を反映させるうえで重要な位置付けである。投票率アップに向けた各種手法と創意工夫で民意が反映された選挙を!

本市の観光振興について

その他の質問 ○行財政再建プラン(案)
○中小企業支援策 ほか

米田 貴志
(公明党)



牛滝温泉いよかの郷は、宿泊施設として重要な観光拠点である。しかし、老朽化が著しく、改修には多額の費用が必要である。また、客室も少なく、休日やその前後は予約を断る状況である。さらに、指定管理期間が平成30年度で終了する。以上のことから、今後は総合的な改善が必要である。民間であれば、一定のルールのもと、市街化調整区域内であっても、より自由な発想でにぎわいの創出や客室の増室ができ、利益を十分に得られるようにすることは可能である。今後は、指定管理のみにとらわれず、新たな手法で公募できるよう、ただちにプロジェクトチームを立ち上げ、検討すべきと考ええる。

行財政改革事業について

井上 博
(新生改革クラブ)



永野市長は選挙公約に「広域連携による行政の効率化」を掲げている。しかし、今般策定された行財政再建プラン案は、市有地売却などの一時しのぎのようなプランとなっている。本来は抜本的な構造改革、例えば広域行政の推進、窓口・専門事務の委託、職員の配置と人件費のあり方の検討などによる大幅な経費削減を行うプランでなければならない。特に広域行政は、単に財政的な問題だけでなく、本市が泉州のリーディングシティとしての位置付けを問われる問題でもある。他市町との交渉においては、本市だけが良ければよいという考えではなく、地域全体を見据えた立場で交渉してもらいたい。

議員報酬、議員定数を削減

今般、直面する市の財政再建に向け、議会としても本市の財政健全化に取り組むため、以下の議案を提案、可決しました。

☆議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正

【概要】

岸和田市議会の議員の報酬などを、平成30年4月1日から31年4月30日まで10%減額します。

☆岸和田市議会議員定数条例の一部改正

【概要】

岸和田市議会の議員の定数を、次回の一般選挙(31年4月予定)から、現行の26名から24名に改めます。

市政に関する 一般質問



井上 博
(新生改革クラブ)

【問】泉佐野市では、昨年 4 月から 12 月末までの 9 カ月間で、約 11.7 億円のふるさと納税（寄附）があったと聞いている。一方、平成 28 年中の本市へのふるさと寄附は約 1 億 5 千万円で、他市への寄附は約 2 億 8 千万円となっており、約 1 億 3 千万円の支出超過である。経済効果、産業の活性化などをふまえ、今後どのように改善していくのか聞きたい。

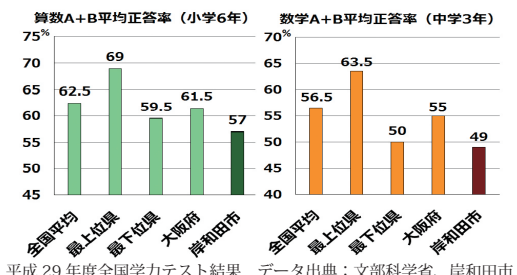
【答】ふるさと寄附の増額に向けて、お礼商品のさらなる拡大や寄附金額に対する返礼内容の充実、寄附の機会の拡充を行いたい。また具体的な事業や施策を明示したうえで寄附金を募るクラウドファンディングのような手法を取り入れ、改善を図っていききたい。



井上 英生
(新生改革クラブ)

【問】本市の小・中学校の学力水準は全国下位レベルである。教育委員会は平成 33 年までに全国平均となるよう取り組むと言っていたが、29 年度から行っている学力向上策を聞きたい。

【答】全ての小・中学校で授業改善アドバイザーの派遣や、学習ノートの取り組みを進めている。また、力だめしプリントを小学 4 年生から 6 年生までの国語と算数で実施している。



反南 旭
(自民クラブ)

【問】本年 6 月 15 日に住宅宿泊事業法（いわゆる民泊新法）が施行される。以前から、本市は観光の分野に力を入れて取り組んできたと思われるため、この機会を逃さないよう、民泊を考えている事業者からの問い合わせには即座に対応し、民泊新法の施行時に民泊サービスが提供できる体制を整えてもらいたい。また、こうした事業者はさまざまなアイデアを持っており、それを生かすことで、本市の大きな課題である空き家対策にもつながると考える。これは、部署をまたぐ案件であるため、庁内の調整を早急に進め、本市の発展につながる空き家対策、観光施策の推進に臨んでもらいたい。

民泊新法施行に向け 早急な体制づくりを

その他の質問 ○ 職員の働き方と組織・機構改革



金子 拓矢
(刷新クラブ)

【問】2 年前に既に計画が策定されている公共施設の適正化であるが、本年 2 月の行財政再建プラン案でも、その実行が明記された。実行には「どこをどれだけ削減していくのか」を示す実施計画が必要である。計画の策定状況と、特に公共施設の多くを占める学校教育施設と市営住宅への対応を聞きたい。

【答】公共施設の適正化については、平成 32 年度末までの実施計画の策定を目指し協議を進めている。また、学校園については、有識者や市民による審議会を設置し、31 年度中に答申をもらい、32 年度から対象となる校区で話し合っている。市営住宅については、市営住宅ストック総合活用計画の見直しを速やかに進めたい。



桑原 佳一
(公明党)

【問】城北地区公民館は、避難所にも位置付けられ、地域住民の活動拠点であり、利用者も多い地区公民館の一つである。しかし、建物の外壁が落下するなど大変老朽化して危険であり、また耐震化もできない。有利な補助制度を活用できる周辺施設との複合化も含め、建て替えの進捗状況はどうか。

【答】公共施設最適化計画に基づいて、全市的な観点から公民館のあり方を整理するなかで方向性を見出していく必要がある。複合建てで延べ床面積を減少させることで、地方債が適用され、有利な財源を確保できる可能性がある。個別施設計画を策定し、早期に事業着手できるように、関係各課で協議を進める。



前田 将臣
(大阪維新の会)

【問】広報きしわだは、市民が市の情報を得るための重要な広報紙であるが、現行のタブロイド判では大きく、保存しづらいという欠点がある。全国的には A4 サイズが多いことから、この際、市民がまじのイメージが変わったと感ぜられるように、A4 サイズにリニューアルしてはどうか。

【答】広報紙は、印刷や配送など年間契約しているため、結果として単価が変わり、新たな経費がかかることになる。まずは、担当課内で A4 サイズのシミュレーションをして、実際の労力や情報量の検証を行い、その一環として市民アンケート調査をするなど、条件を整理していききたい。

広報きしわだをリニューアルしてはどうか

その他の質問 ○ 古紙類等資源ごみの行政回収



宇野 悟
25 番

新人議員を紹介します

（所属党派）大阪維新の会
（所属政党）大阪維新の会
（期数）1 期目

100 条調査特別委員会の近況

昨年の 12 月に設置した「信貴芳則前市長の政治資金をめぐる問題の調査特別委員会」では、信貴氏・衆議院議員の神谷昇氏の両氏に対して、証人喚問に向けての日程調整を行っています。

信貴氏については、療養中とのことで、今後も状況を見ながら日程調整を行っていきます。

神谷氏については、通常国会の会期中ですが、会議のない日などで日程調整を行っていきます。



田谷 隆生
(自民クラブ)

【問】企業誘致には雇用や税収の増加という直接的な効果と、既存地域産業との業務提携などの間接的な効果がある。誘致企業に対して税制優遇措置を設けているが、各区域に進出した企業に対して、企業立地の促進に関する条例に基づき、市が固定資産税に対する助成をどれだけ行い、市内在住者が何人雇用されているのか聞きたい。

【答】これまで阪南 2 区においては、15 社に対して 13 億 5 3 7 2 万 2 千円を助成した。丘陵地区においては、操業開始が平成 29 年 3 月のため、助成はまだ行っていない。また、市内在住者の雇用状況は、阪南 2 区において 2 7 1 人、丘陵地区において 78 人となっている。

企業誘致の助成について

その他の質問 ○ 観光課が所管する指定管理施設

6 月定例会の開催日程について

- 6 月 19 日（火）本会議
 - 6 月 20 日（水）本会議
 - 6 月 21 日（木）本会議
 - 6 月 25 日（月）本会議
 - 文教民生常任委員会
 - 6 月 26 日（火）本会議
 - 事業常任委員会
 - 6 月 27 日（水）本会議
 - 総務常任委員会
 - 6 月 28 日（木）本会議
 - 庁舎建替特別委員会
 - 6 月 29 日（金）本会議
- ※いずれも午前 10 時開会の予定です。日程は変更される場合があります。
- ※傍聴される方は、当日、市役所新館 3 階議会受付へお越しください。
- 議会中継をご覧ください
- 6 月定例会における一般質問、総括質問の様子をテレビ岸和田、ラヂオきしわで放送します。
- 詳細は、各放送局のウェブサイトをご確認ください。